

# 大学生によるまちづくり事業の展開

## —岐阜経済大学マイスター倶楽部を拠点として—

馬久地 浩\*

- I. 本研究の目的と活動経緯
- II. 大垣中心市街地の現状と課題
  - 2-1 大垣市商店街の衰退
  - 2-2 大垣市商店街の空き店舗の状況
  - 2-3 大垣中心市街地における市民活動の現状
- III. 協働によるまちづくり事業
  - 3-1 中心市街地コミュニティビジネス事業
  - 3-2 商店街活性化イベント事業
  - 3-3 安全・安心まちづくり事業
  - 3-4 子どもの学び場創出事業
- IV. 大学の地域貢献とマイスター倶楽部
- V. 総括 —中心商店街は学びの場—

### I. 本研究の目的と活動経緯

本報告は、1998年10月より大垣駅南口に設置し、以来9年余りにわたって継続的に活動を展開してきたまちなか共同研究室「マイスター倶楽部」について、2004年3月より3年間チーフコーディネーターの役割を担ってきた経験を踏まえ、まちづくりの実践を行うことによる教育的効果や大学の地域における役割と地域との協働という視点から整理し、成果と課題についてまとめたものである。

“マイスター倶楽部”とは、1998年10月、岐阜経済大学(鈴木誠ゼミ)、大垣駅前商店街振興組合、大垣地域産業情報研究協議会(当時)の3者が共同でJR大垣駅南口の共同ビルの一角(空き店舗)に設置した「まちなか研究室」である。

現在では全国各地で多数見られるように地域と共生した大学づくりの取り組みは、98年当時は珍しく、全国に先駆けた取り組みとして注目を集め、テレビや新聞に頻繁に取り上げられ、多くの視察が訪れている。

この研究室は、大垣市に止まることなく、岐阜県という地域をどう活性化していくのかという課題に対し、岐阜経済大学の学生が、地域の多くの方々が一体となって取り組む協働の拠点としての機能を果たしている。

当初は、大垣商工会議所による半年間の空き店舗対策モデル事業として始まったが、学生たちの活動が中心市街地の調査活動から徐々に商店街の事業者との協働イベントの企画、実施に及び、次第に全国的にも注目される成果を生み出すようになったことから事業は継続されることになった。

現在では、「中心市街地活性化のための4者協定」が大垣市、大垣商工会議所、大垣市商店街振興組合連合会、岐阜経済大学の4者により締結され、その中でマイスター倶楽部の支援が明文化され、全国でも初めての連携体制による運営が可能となった。

マイスター倶楽部が行ってきた大学と地域が連携したまちづくり活動は、全国から注目を集め、そのため、毎年各地からマイスター倶楽部へ視察に訪れる。表1は2004年4月から2007年1月までの視察者及び取材や報告会の一覧である。

この一覧の中で視察に関して見ると、行政、機会、大学関係者の3つに分けることが出来る。

こうした視察や取材によって、マイスター倶楽部が取り上げられることは、外部評価につながり、活動する学生にとって、誇りとなるばかりか、地域の方々に浸透するきっかけとなった。

### II. 大垣中心市街地の現状と課題

大垣市は、中山道や美濃路が存在し、古くから東西の経済・文化の交流点として栄え、関ヶ原合戦等の歴史の舞台にもなってきた。また、松尾芭蕉が「奥の細道」の旅を終えた結びの地としても知られている。

2006年3月27日には、平成の大合併によって、近接する2町(墨俣町・上石津町)と全国的にも極めて珍しい飛び地合併を果たし、人口16万5千人、世帯数6万1千戸、岐阜県第2位の人口規模を誇る都市となった。

\*岐阜経済大学マイスター倶楽部 チーフコーディネーター

また、大垣城公園や水門川の水辺空間など豊かな自然環境や、貴重な歴史・文化遺産を有し、近年では中心市街地に多くのマンションが建設されている。

表-1 マイスター倶楽部の報告及び視察、取材一覧

(2004年度)

4月20日(火)	東京都荒川区議会議員団視察(4名)
6月9日(水)	メーテレ取材
6月26日(土)	朝日新聞取材
8月4日(水)	生活協同組合コープぎふ視察(1名)
8月25日(水)	岐阜新聞西濃支社取材
9月16日(木)	NTT西日本ロケ取材7名(うちNTT岐阜2名)
9月27日(月)	静岡大学日詰ゼミ視察(8名)
9月28日(火)	名古屋女子大学助教授視察(3名)
9月30日(木)	商店街情報センター(樋口様)電話取材
10月4日(月)	TMO活性化シンポジウムin青森 パネリスト出席
10月7日(木)	関ヶ原北中学校生徒(3名)
10月8日(金)	京都市役所地域づくり推進課(森田様)電話取材
10月14日(木)	名古屋市天白区社会福祉協議会視察(2名)

(2005年度)

4月4日(月)	TJ GIFU 取材 岐阜県立看護大学生視察(3名)
4月6日(水)	和歌山大学生視察
4月8日(金)	岐阜県NPO 施策推進委員視察(5名)
7月5日(火)	兵庫県三木市議会視察
7月13日(水)	栃木県足利市議会視察
8月22日(月)	武蔵村山市議会視察
9月12日(月)	岐阜県議会視察(12名)
10月11日(火)	宝塚市自治会連合視察
11月17日(木)	釜石市議会視察
12月12日(月)	岐阜放送「みの・ひだスペシャル」収録
1月25日(水)	福島市議会議員視察(10名)
2月5日(日)	岐阜放送「みの・ひだ」収録
2月15日(水)	奈良県立大学から視察(5名)
2月27日(月)	奈良女子大学から視察(6名)
3月3日(金)	青森保健大学教授視察(1名)
3月29日(水)	福島大学学生視察(2名)

(2006年度)

4月13日(木)	岐阜県NPO施策推進総括専門職員(5名)
5月15日(月)	大垣北中学校福祉体験研修
5月16日(火)	鈷路市議会議員視察(5名)
5月17日(水)	安全・安心まちづくり連絡会議全体会出席
6月1日(木)	まちづくり工房大垣 報告会
6月21日(水)	第2回安全・安心まちづくり岐阜地域連携会議事例発表
7月3日(月)	幸田防犯まちづくり倶楽部視察(4名)
7月19日(水)	可児まちづくりセンター視察(10名)
7月21日(金)	岐阜県公安委員会より感謝状
8月6日(日)	北海道東海大学教授視察(1名)
9月1日(金)	大垣第5次総合計画まちづくり懇談会出席
10月3日(火)	証券投資の日 記念イベント「これからの日本」 第3部 大学生によるオープンキャンパスでの事例報告
10月10日(火)	防犯功労者及び防犯功労団体表彰
10月12日(木)	埼玉県鴻巣市議会視察(13名)
10月15日(日)	東地区「安全・安心まちづくり地域フォーラム」パネリスト 新市誕生記念交流事業「すのまた魅力まんさいマップ」制作発表会
10月20日(金)	中日新聞社(10月22日掲載)すのまた魅力まんさいマップ取材
10月26日(木)	岐阜新聞社(10月28日掲載)すのまた魅力まんさいマップ取材
10月27日(金)	栃木県栃木市議会 経済建設常任委員会委員視察(9名)
11月6日(月)	AM岐阜ラジオ「今日もそう快BUNBUNラジオ」生放送
11月16日(木)	海津市まちづくり講座で発表
11月28日(火)	川並小学校バリアフリー体験学習実施
12月15日(金)	海津市まちづくり講座にて報告
1月15日(月)	日本経済新聞社取材

## 2-1 大垣市商店街の衰退

大垣市は、高度経済成長初期より、自噴する豊富な地下水や市街地に整備された広大な工業用地に進出した紡績関連工場が多数集積し、岐阜県西部の中心的工業都市として成長してきた。

しかし、産業構造の変化により、紡績工場は次々に閉鎖に追い込まれ、中心市街地には紡績工場撤退後の跡地が出現するようになった。

このころから、モータリゼーションの進展に

よる道路交通網の整備と公共施設の郊外への進出が顕著となり、中心市街地の住機能は分散していった。また、1997年の大店法が廃止され、大店立地法制定後、中心市街地に存在していた紡績工場の跡地に大型ショッピングセンター等の相次ぐ出店が起こり、中心市街地や中心商店街の空洞化が顕著になってきた。

国勢調査によると、昭和60年当時、中心市街地の人口は15,685世帯45,613人だったものが、

平成12年の13,924世帯38,226人にまで減少した。また、平成17年に実施された国勢調査の人口集中地区(DID)の割合をみると、人口は市街地から広域幹線道路沿いの都市郊外に広がってきており、郊外では人口の増加が見られる一方、中心市街地では急速に人口減少を加速させている。

また、年齢別人口の割合を見ると、65歳以上の占める割合が20%を超え、高齢化が進展している。この高齢化は中心商店街においても等しく、後継者難や経営不振による商店経営の断念が加速する要因となっている。

以上のことから、今後、中心市街地は、今までの活性化策の中心であった商業空間という機能だけではなく、生活空間としての機能を充実させていくことが求められている。

### 2-2 大垣市商店街の空き店舗の状況

表2は、大垣市の中心市街地における商店街の空き店舗状況である。平成17年5月31日現在、大垣市商店街振興組合連合会に加盟する商店街

は6組合、組合員数は240名である。平成13年と比較すると111組合委員数・22%の減少となっている。

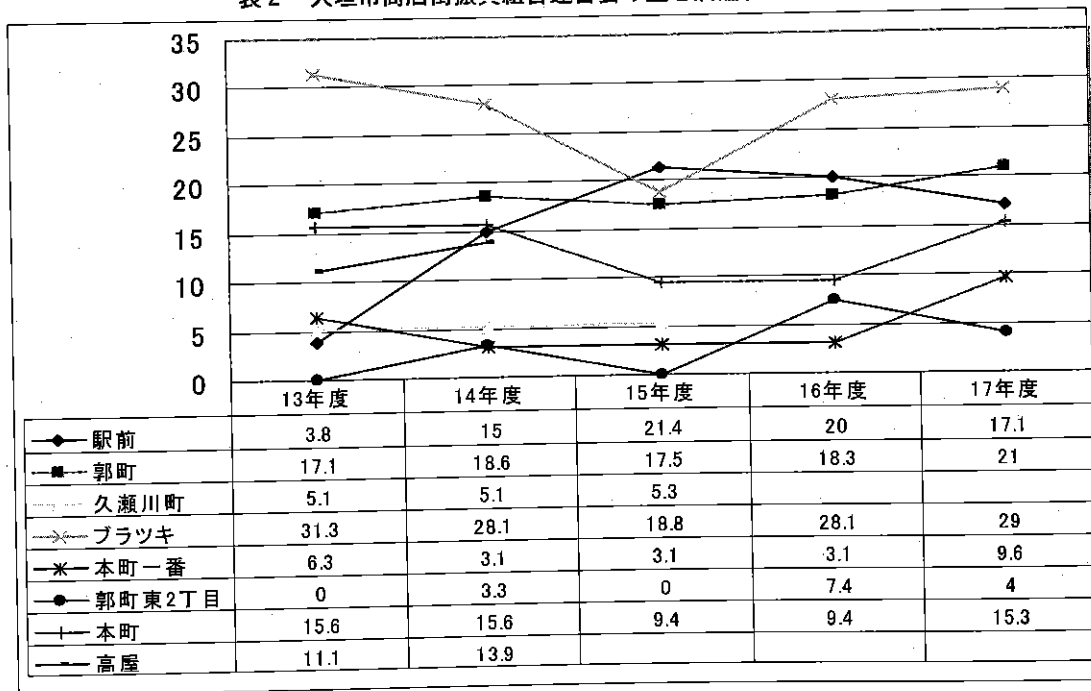
その結果、商店街の空き店舗率も徐々に上昇し、平成13年6月30日現在10.8%であったものが、平成17年5月31日現在16.7%へと上昇している。既に、高屋商店街振興組合は平成15年3月に解散し、久瀬川商店街振興組合も平成16年3月に解散している。

こうしたことから大垣市ならびに大垣商工会議所は空き店舗対策事業として、市民活動団体を空き店舗に積極的に誘致し、そのことによって、中心市街地の生活環境の整備を推進してきた。

### 2-3 大垣中心市街地における市民活動の現状

大垣市では、市民の年齢や性別に関わりなく、社会参加や地域貢献を通していつまでもかがやき続け、自己実現や生きがいを実感できるまちを「かがやきライフタウン大垣」と銘打ち、市民・行政・企業などによる協働型のまちづくり

表2 大垣市商店街振興組合連合会の空き店舗状況の推移



1 人口集中地区(以下、DIDという)とは、国勢調査のために設定される統計地域で、人口密度が1ha当たり40人以上の国勢調査の調査地区が集合し、合計人口が5000人以上となる地域を表している。

に取り組んでいる。合併した上石津地域には自然豊かな里山が残っており、墨俣地域には一夜城址や桜堤があるなど、自然、歴史・文化など魅力のある地域資源を活かした地域づくりが始まっている。

この協働型まちづくりの中核を担っているのが、平成15年に大垣市によって設立され、NPO法人大垣まちづくり市民活動支援会議が運営にあたっている「大垣市まちづくり市民活動支援センター」である。

この中間支援機関を設置することで、現在82の市民活動団体が誕生し、生活環境の改善を目的とした活動から、大垣市の特色ある地域資源を活かしたまちづくり活動など多岐にわたる市民協働のまちづくりを実践している。

また、大垣商工会議所が行っている中心市街地の空き店舗対策事業では、従来のいわゆる商売を対象とした事業から、市民活動を積極的に誘致することにより、中心市街地の生活環境整備を行い、賑わいを創出することに目的を移行し、市民が安全で安心して生涯暮らせるまちづくりを行っている。

こうした取り組みのきっかけとなったのが、1998年10月に「空き店舗対策モデル事業」として半年間の限定でスタートしたマイスター倶楽部である。

現在では、マイスター倶楽部の他に、①まちなかの駅、②街なかプラザ、③ふくしぶら座ポラリス、④プラチナプラザ、⑤子育て交流プラザ、⑥まちづくりプラザ、⑦リサイクルプラザクルクルワールドの7つの事業が展開されている。

空き店舗を有効活用し、これらの事業を市民自身が担い手となり、推進することで生活空間としての中心市街地を形成を行っているのである。

この事業のモデルとなったまちなか共同研究室マイスター倶楽部は、大垣市、大垣商工会議所、大垣駅前商店街の3者の共同運営による「まちなか共同研究室」としてスタートし、ソフト面からの協働事業を展開し、ネットワークの

形成の中核を担い、成果を挙げている。次節では、これまでマイスター倶楽部が実践してきた活動を、協働をキーワードに体験型の教育活動の視点から捉えることで、中心市街地における体験型学習の可能性について探る。

### Ⅲ. 協働によるまちづくり事業

ここまで、全国的な中心市街地の抱える課題について整理しつつ、大垣中心市街地の現状と課題を見てきた。本節では、市民活動により市民の生活の場としての中心市街地を再生する動きを踏まえて、岐阜経済大学マイスター倶楽部が実施しているまちづくり事業を「協働」をキーワードに、その成果について見ることにする。

#### 3-1 中心市街地コミュニティビジネス事業

岐阜経済大学マイスター倶楽部では、1998年の設立当初から「土まるけネットワークグループ」と称し、郊外の契約農家「もろこし共和国」で農業を通じた都市と農村との交流や、世代間交流、国際交流(ブラジル人学校の生徒との)を軸に据えた各種交流活動によるまちづくりを実践してきた。

この活動は、「子どもと高齢農業生産者との交流」「ブラジル等の外国人の子どもたちと日本人の子どもたちとの交流」「都市と農村の交流」の3つを柱に据えて活動している。

野菜の作付け計画、農機具の準備、農家との打ち合わせなどを通じて、大学生と農家が協働し、毎年秋に行うイベント「収穫祭」には、「HIRO学園」から、ブラジル人の子どもたちを招き、生産体験事業を行っている。

2003年からは、揖斐川町で生産した減農薬野菜を大垣駅前南口のマイスター倶楽部前において毎月2回、第2、3日曜日の朝9時~12時の間に定期的に販売活動を実施している。これは、これまで地元小学生やNPO法人と協働で行ってきた「商い体験」を発展させた形となっている。また、2006年度からは地元の実業高校である大垣養老高等学校と協働し、授業の一貫とし

<sup>2</sup> 大垣中心市街地における空き店舗対策事業により、空き店舗に入居している市民活動団体はマイスター倶楽部以外に7つ存在しており、市民の生活を支えている。

て生産加工した商品の共同販売を開始した。

その他には、岐阜県内で、「地元の特産品を商品化し、販売することで、高齢者の雇用創出や地場産業振興との連関、地域所得の向上を図っている市町村」の商品・特産品を仕入れ、地域や活動の紹介・販売を行い、地域産業アンテナ事業を展開している。

このように、具体的な活動を通じて、農家と学生、ブラジル人と日本人、子どもと大人をつなぎ、農作業を通じたコミュニティの形成を生み出すとともに、生産した減農薬野菜を中心市街地においてコミュニティビジネスを展開することで、中心商店街に賑わいを創出することに成功している。

農業というどこにでもある産業を地域資源として捉え、地域の課題である外国人との共生や、世代間交流のツールとして活用することで、地域の活性化につなげることが可能となっているのである。

中心商店街は、これまでのように商品を売る場所としてだけでなく、市民の暮らしの中心としての役割とともに、広場としての機能や、交流拠点としての役割を果たしていく必要がある。

こうした理由から、地域の課題を解決するためのコミュニティビジネスの実践を介した各関係機関のネットワークの形成はひとつの仕掛けとして有効なものであると考える。

また、コミュニティビジネスによって手にした資金を元手に新たな活動へと展開していくことが望まれる。

### 3-2 商店街活性化イベント事業

中心市街地を拠点にイベント事業による活性化を目指して活動している。これまで、大垣商店街に存在する空き店舗のシャッターペイントを地元小学生達とともに実施した。2005年には揖斐川町役場からの依頼により、粕川ふれあい市場で三日間にわたり、6枚のシャッターにペイントを行い、揖斐川町の町民のみならず、岐阜新聞や中日新聞で取り上げられ、好評を博した。夏に行われる水祭りでは、商店街青年部と

の協働で納涼レストランを開いている。また、毎年1月に新春餅つき大会を企画し、地域の人々に餅つきを体験してもらい、楽しんでもらっている。こうした事業は地元商店街の方々や各関係機関と協働し行い、中心市街地を拠点とした「交流」を生み出している。

大垣市は2006年3月27日に安八郡墨俣町、養老郡上石津町と合併したことから、「かがやきライフタウン大垣」の一環として「新市誕生記念交流事業」を募集した。この事業は、①新大垣市民の「ふるさと大垣」への愛着や誇りを高めること、②新大垣市の一体感の醸成、③地域資源を活用した「新市誕生記念交流事業」の実施、④「新市誕生記念交流事業」を通して、市民交流を深める、の4つを目的としている。

「かがやきライフタウン大垣」とは、市民の年齢や性別に関わりなく、社会参加や地域貢献を通していつまでもかがやき続け、自己実現や生きがいを実感できるまちを目指し、市民・行政・企業などによる協働型のまちづくりのことである。

この事業にマイスター倶楽部の有志が「すのまた魅力まんさいマップ」を企画し、マップ作成を通じ、小学校と大学の連携による総合学習の時間を活用した地域資源の掘り起こしを行った。これは、墨俣地域の世代間交流と他地域との地域間交流を促進し、合併後のまちづくりの礎とすることを目的としたものである。

この企画を推進する際の中核を担ったのが墨俣小学校の6年生である。墨俣小学校の総合学習の時間を活用し、地域の方々にヒアリングを実施し、地域の歴史・文化について学び、地域住民と共にフィールドワークを行うことで、地域資源を発掘した。

これらの作業を、マイスター倶楽部と墨俣小学校、墨俣地域振興事務所と協働し実施することで、合併後のまちづくりを担う人材の育成と、ネットワークを形成する効果があったと考える。

マップの内容については、従来のありがちな名所などでなく、子どもたちが暮らすまちの魅力を再発見することに重点を置いた。

このことにより、①まちを知るきっかけづく

り、②まちの魅力(地域資源)再発見、③地域への愛着、誇りを持つことにつながる、④学習効果(コミュニケーション・世代間交流・達成感)がある、⑤地域内での世代間交流の促進、の5つの効果があった。

こうした事業は、単発になりがちなイベントではなく、未来の地域を担う人材づくりにつながるるとともに、さまざまな連携関係を構築することから、地域づくりの基礎となるネットワーク構築のきっかけとなると考える。

### 3-3 安全・安心まちづくり事業

この事業は中心市街地において誰もが安心して安全に暮らせる地域社会を目指し、4つの活動グループが地域安全活動、福祉教育活動、地域スポーツ活動などの様々な分野における実践活動とともに、調査研究を実施している。

近年、日本では犯罪弱者といわれる少年や高齢者がターゲットとなった犯罪が多発している。窃盗や車上狙いなどの犯罪も多く目にするようになってきた。

この状況に危機感を持った、警察、行政の対応はもとより、地域の住民の中から地域のパトロールをはじめとするボランティアな活動が始まった。個人で活動したり、団体を新たに構成して活動したり、PTAや老人会、自治会など既存の地域に根ざした組織が防犯活動を行ったりとさまざまに活動をしている。

このような地域を舞台とした住民による防犯活動が、ここ1・2年の犯罪率の低下に寄与していることは明らかである。しかし、このような活動が一過性のもものではその効果は薄れる。継続して活動するために必要な基盤を整備していくことが重要である。その方法も行政や警察からの一方的なものではなく、ボランティアな組織と行政が対等な立場にたって協働し、活動していくことが望ましい。

そこで、2004年度には岐阜県若者の政策提案促進事業に応募し「防犯コミュニティの形成による安全・安心まちづくり」について政策提案を行った。この政策提案が実り、2005年度には岐阜県県民生活安全室(当時)からNPO法人

受託した「安全・安心まちづくりネットワーク構築事業」の企画運營業務を行った。この事業の一環として小学校の生徒と共に、通学路のフィールドワークを行い、そこで得た情報を元に「地域安全マップ」を作成した。

「地域安全マップ」とは、小宮信夫教授(立正大学)によって、提唱されており、地域安全マップ作成を通じて、参加した子どもが、犯罪発生率の高い場所(入りやすく見えづらい場所)を見抜く力を養い、また、作成作業を通じて形成されるネットワークにより、犯罪を未然に防ぐまちづくりを目指そうと言う取り組みである。

マイスター倶楽部では、企画段階から、岐阜県、大垣警察署、NPO、小学校と協議を重ね、子どもたちと一緒に、普段使用する通学路における犯罪発生の可能性が高い場所を調査し、地域安全マップを作成した。

この活動は、地域に根ざした活動である防犯ボランティア活動を、教育的視点で実施することによって、各関係機関のネットワークを形成した。

こうした取り組みは全国でも注目を集めているが、まだまだノウハウを持った団体は少ないのが現状である。今度、体験型学習を実施する際のヒントとなる取り組みではないだろうか。

また、大垣中心市街地での定期的な見廻り活動(週2回)を実施し、見廻りの際には清掃活動も行っている。

こうした草の根活動が評価され、2006年には大垣警察署長、岐阜県公安委員会の両者より、感謝状を頂いた。また、岐阜県警察本部長より「岐阜県防犯ボランティア団体表彰」を受賞した。

その他に、「安全・安心まちづくり」の理念は防犯活動だけではないとの考えから、福祉分野において「誰もが生涯安心して暮らせるまちづくり」をテーマに福祉を広い視点から捉え活動を行っている。

これまで、2001年には大垣中心市街地のバリアフリー調査を行い、まちなかバリアフリーマップと触図マップを作成した。

現在では、介護福祉士国家資格、ホームヘルパー1級の資格を持つ学生達を中心となり、小

中学校の総合学習の時間を活用し、まちなかバリアフリー体験学習を実施している。このバリアフリー体験学習のプログラムの内容は、まちなかで車椅子体験やアイマスク体験を実施することの他に、老若男女、障害の有無に関わらず誰もが楽しめるスポーツであるユニホック（ユニバーサルホッケー）を用い、高齢者や障害者にとっても楽しめる地域社会づくりを考えてもらえるように指導をしている。

また、今年度からは、土まるけネットワークグループと協働し、農業を通じた福祉のあり方を模索し、セラピー農園の研究を行っている。セラピー農園とは農園芸作業の持つリハビリテーション、授産、交流等の福祉的効用を踏まえ、地域の作業所、授産施設、デイ・ケア施設等や関係者と連携を図りながら、障害者等が農園芸作業や収穫の喜び、収穫物の消費・販売・加工活動等を通じて、健康の維持・増進、いきがいづくり等QOL（生活の質）の向上や仲間づくりが行える、いわば、屋外でのデイ・ケア空間として整備・運営するものである。

こうした実践活動の他に、大垣市主宰の地域福祉計画策定委員会（学生委員）にも委員として参画し、新しい福祉のあり方、まちづくりの手法を提案している。

2003年にはこれまでの活動が評価され第2回バリアフリー化推進功労者表彰「内閣官房長官賞」を受賞した。

こうした事業を通じて形成したネットワークは、住民自らが生活するなかで感じた課題をもとにテーマを掲げ、そのテーマに共感した他団体と協働し、必要に応じて行政や警察と協働していくことで、持続可能なものとなると考える。

安全・安心のまちづくりとは、こうした協働関係の形成こそが重要ではないだろうか。

#### 【主な活動内容】

1. まちなか合同パトロール&清掃活動
2. 地域安全マップの作成&指導
3. 安全・安心まちづくりネットワーク構築の企画運営
4. 岐阜県への政策提案（2004年度）

5. まちなかバリアフリー体験講座の実施
6. ユニバーサルホッケー講座
7. まちなかバリアフリーマップ&触図マップの作成
8. セラピー農園企画運営

#### 【主な受賞歴】

- ・第2回 バリアフリー化推進功労者表彰「内閣官房長官賞」（2003年度）
- ・第1回 大垣市民大賞受賞（2004年度）
- ・大垣警察署長感謝状（2006年度）
- ・岐阜県公安委員会感謝状（2006年度）
- ・岐阜県防犯ボランティア団体表彰（2006年度）

#### 3-4 子どもの学び場創出事業

これからの中心市街地は、地域住民をはじめ、その地を訪れる観光客との間に多様な交流を生み出し、賑わいを創出する必要がある。この地域住民と観光客の交流を生み出す「仕掛け」として、体験型観光の研究を行っている。

中心市街地を舞台とし、子どもの学び場として整備し、小中学生対象の体験型プログラムを形成することで、修学旅行を誘致し、交流人口の拡大による地域社会の活性化へとつなげたいと考えている。

この企画の動機となっているのが、これまでマイスター倶楽部が実施してきた小中学生を対象としたバリアフリー体験学習教育の実践である。

マイスター倶楽部がバリアフリーをテーマとした体験学習活動を始めたのは、2001年度のことである。この活動は、高齢化する中心市街地をバリアフリーの視点で捉え、中心市街地の定住環境を整備することで「誰もが安心して暮らせるまち」の実現を図ることを目的としている。

そもそも中心市街地には多くの商店が集まり、商店街を形成しているが、その商店主と学生が協働することで、中心市街地に居住する高齢者や障害者、また訪れる高齢者や障害者が安心して買い物やイベントを楽しむことが出来るように、「心のバリアフリー」を進め、支援ネットワークを築いていくことを中心として活動してきた。

この代表的な活動が、岐阜県身体障害者福祉



協会大垣支部と協働し、「大垣バリアフリーフォーラム」と称するNPOを立ち上げたことである。こうしたネットワークを形成することによって、2002年度より、大垣市内の小中学生を対象に大垣中心商店街を活用した「バリアフリー体験学習」を実施することになった。

この事業の特徴は、全国各地に存在する商店街を「学びの場」として捉え、生きたテキストとして活用することで、「心のバリアフリー」を推進していこうとする点である。

バリアフリー体験学習を実施する際には、マイスター倶楽部が岐阜県身体者福祉協会大垣支部の方々と協議し、プログラムを作成し、実施当日にはマイスター倶楽部の学生とともに、指導にあたって頂くことで、障害者の生の声を子どもたちの届け、より現実的な学習機会の提供を実現している。

中心市街地を「学び場」とした体験学習は、事前学習した知識を、体感することで自分のものとし、真に理解することで「心のバリアフリー」を実現してきたと言える。

現在では、こうした活動の他に、私たちがユニバーサルスポーツと呼んでいる「ユニバーサルホッケー（通称ユニホック）」を通じた体験学習へと発展してきている。

こうしたネットワーク形成による体験型学習の提供は、中心市街地の新たな可能性を引き出すことへとつながった。中心市街地を構成するさまざまな関係機関が協働し、子どもの学び場として提供することが求められている。

#### IV. 大学の地域貢献とマイスター倶楽部

平成17年1月に中央教育審議会より答申された「我が国の高等教育の将来像」では、少子化に影響により大学・短期大学への進学希望者が減少し、平成19年には大学や短期大学の定数と同数になり、大学全入時代に突入すると指摘されている。

このことにより、大学は特色ある教育や優れた研究成果など、大学が有している教育機能や研究機能を磨き、これまで以上に自己の存在意義を明確化していく必要に迫られている。また、

所在する地域に対する「地域貢献」に取り組むことが、今後の大学の存在感や価値を高めるために重要な要素となっている。

こうした背景には、地域社会における大学の存在意義が変わってきたことも要因として挙げられるのではないだろうか。企業誘致に代表される域外資本の注入にもとづく地域づくりや、リゾート開発による地域開発が盛んに行われてきたが、これらの地域開発は、地域にとって波及効果が小さいケースも少なくなかった。

また、最近では多くの地域で人口減少と高齢化が進行し、地域を取り巻く要因が多様化・複雑化している中で、市民自らが地域づくりの担い手となり、自らの地域が持つ地域資源を活かした地域づくりが盛んになってきており、大学を地域の資源と捉え、地域と大学が協働した地域づくりを推進するため、地域から大学の地域貢献を求める気運が高まってきている。

つまり、大学を取り巻く社会環境の変化や、地域づくりの転換によって、大学と地域が協働するための共通認識が芽生え、地域づくりの実践や研究を行っていく素地が出来たと言えるのである。

こうした中、全国各地で郊外の大学が中心市街地に研究室を構え、学生主体によるまちづくりの研究と実践を行う取り組みが盛んになってきている。全国での主な取り組みについては、日本商工会議所のホームページのなかで、「街づくりインカレ」として21事例が紹介されており、その他にも、「学生が参画するまちづくり活動事例」として13事例が紹介されている。

全国の主な事例を見ると、関西学院大学が1997年6月より兵庫県三田市本町センター街商店街に、まちかど研究室「ほんまちラボ」を設置したのが始まりである。この約1年後の1998年10月6日に、大垣商工会議所の空き店舗対策モデル事業として「まちなか共同研究室マイスター倶楽部」はスタートした。

2003年には、全国各地で活動を行っている大学を集め、全国的ネットワーク形成を目的とした「まちづくりカレッジ」を開催した。まちづくりカレッジとは、マイスター倶楽部と同様に

商店街や商工会議所、地元市町村と協働してまちづくり活動に取り組む全国各地の大学関係者や市民が参加する、大学と地域の協働活動の交流ネットワークづくりの全国大会であり、関西学院大学、岐阜経済大学、名古屋学院大学、佐賀大学、沖縄大学らが中心となり、毎年3月に開催されている。2005年7月には、愛・地球博の瀬戸会場にて開催され、参加大学のみならず、広く市民の方々の参加があり、好評を博した。

全国的なネットワークが形成されることにより、参加大学への情報発信や情報交換を通じた交流の促進とともに、自らの活動を見つめ直すきっかけとなっている。

こうした交流を通じて、各大学で共通する課題が存在していることが分かってきた。まず、挙げられるのが活動の継続性の問題である。現在、全国各地で行われている取り組みのほとんどが、教授が研究室として設置しているものであり、設置者が大学を離れるなどの事情が発生した場合や研究が終了した時点で閉鎖になる懸念を内包している。

今後は、大学が地域貢献の一環として認識し、大学が地域社会と連携し、支援体制を形成していくことが求められている。

このことから、2006年2月に岐阜経済大学と大垣市、大垣商工会議所、大垣市商店街振興組合連合会の4者によって締結された「中心市街地活性化のための4者協定」は、全国に先駆けた取り組みとして注目を集めている。

## V. 総括 —中心商店街は学びの場—

文部科学省が出している学習指導要領では、総合的な学習の時間のねらいとして「自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てること」と「学び方やものの考え方を身に付け、問題の解決や探求活動に主体的、創造的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えることができるようにすること」が挙げられている。

これは、総合的な学習の時間のねらいに限ったものではなく、教育そのもののねらいと捉えることができる。そもそも教育は、ひとりの人

間が社会の中で生きていくための、生涯を通じた学習を支援するためのあり方であって、家庭、学校、地域社会で担っていくものであり、学校教育でできるものは一部に過ぎない。つまり、総合的な学習の時間を設けるだけでなく、その時間に提供する教育の中身が問題となってくるのである。

学校と家庭、地域社会が元来の教育の概念を見直し、総合的な学習の時間において、三者による協働体制を形成し、それぞれの役割を果たすことで、子どもたちが「自ら考える」という主体性を育てて行く必要がある。

この「自ら考える」という主体性は、「生きる力」と言い換えることができるのではないだろうか。では、この「生きる力」を育てるという目的を実現するための条件を整えていかなければならない。

この「生きる力」の育成は、小、中、高等学校だけでなく、大学における教育にも当てはめることができると考える。これまで大学では教育というより、研究が主とされてきた。大学生は、「学ぶ」という一方通行の受動的な姿勢ではなく、「探求する」という能動的な姿勢、つまり主体性が求められる。

そもそも「考える力」とはどういったものだろうか。ここでいう「考える力」は、論理的な思考、科学的な思考など「思考力」という言葉に言い換えることができる。また、判断力、分析などの解析能力も、そのひとつと言える。では「考える力」を育てるためにはどのような方策があるのか。まず、人が本来持っている好奇心を最大限に引き出すことが必要であると考え。本能的な好奇心を呼び起こすことで、疑問となり、追求するために考え、問題解決への考える力と発展していく。

こうした好奇心や探求心を刺激する教育として体験型の教育が注目を集めている。テキストでは感じるができない、想像力ではカバーできないリアルな刺激を与えることで、学ぶこと、探求することの楽しさを感じ、考える力を養っていく体験型教育が求められている。

しかし、義務教育において主体性を育てる教育

を受けてこなかった子どもたちに、大学へ入学した途端、主体性を求めるのはそもそも困難である。

社会に出る前に、主体性や思考力を養うことが求められている今、その意味でも大学教育は多様性を求められているのではないだろうか。大学で考え方や方法の基礎知識を学び、地域社会に出て直接観察し、体験することを通じて、課題を見つける。そして、多くの人々と問題解決に向けて協議することで考える力を養う。こうした経験を積み重ねることで「生きる力」を育んでいくことが大切なのである。

マイスター倶楽部での活動は学生達にとって、地域社会との接点となると同時に、地域の人々と共に考え、協働の力で地域社会の未来を展望することで、地域の課題について真剣に向き合い、自分たちの課題として捉え、多くの経験をし、成長につながっていることを感じた。

こうした活動は体験型学習そのものであり、この目的は、地域社会との接点を持つことによって、将来のまちづくりの担い手を育てることである。

すなわち、地域の特色を活かした体験型教育プログラムを構築し、地元の小中学校の総合学習で活用されることは、将来的に修学・教育旅行の誘致と受け入れにつながり、地域づくりにつながるものとする。

中心商店街を商店主や地主のモノ、つまり商いの場としてだけでなく、多様な主体からなる中心商店街へと変貌させ、市民が安心して生活し、学ぶことのできる場として捉えることで、中心商店街の多様な機能が見えてきた。

今後、少子高齢化社会により、人口減少が起こりつつあるなかで、中心市街地の再生は重要な課題となってくる。

この課題に対し、地域社会と大学が協働して取り組み、持続可能な社会を形成していくことが求められている。

マイスター倶楽部がこれまで実施してきたまちづくり研究や実践活動は、今後の大学と地域社会との協働のモデルとなるのではないだろうか。